

令和2年度

府中市補正予算書
並びに予算に関する説明書

議案第 101 号 一般会計（第9号）

令和2年度府中市一般会計補正予算(第9号)

令和2年度府中市の一般会計の補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ440,390千円を追加し、歳入歳出それぞれ28,504,536千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和2年11月30日提出

府中市長 小野 申 人

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14	国庫支出金	7,435,499	617,072	8,052,571
	1 国庫負担金	2,242,714	35,859	2,278,573
	2 国庫補助金	5,190,223	581,213	5,771,436
15	県支出金	1,627,413	40,433	1,667,846
	1 県負担金	942,094	19,066	961,160
	2 県補助金	598,234	21,367	619,601
17	寄附金	31,101	93,000	124,101
	1 寄附金	31,101	93,000	124,101
18	繰入金	854,585	△347,691	506,894
	2 基金繰入金	849,679	△347,691	501,988
20	諸収入	790,160	28,276	818,436
	4 雑入	287,805	28,276	316,081
21	市債	3,870,751	9,300	3,880,051
	1 市債	3,870,751	9,300	3,880,051
	歳 入 合 計	28,064,146	440,390	28,504,536

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	議会費	221,539	3,114	224,653
	1 議会費	221,539	3,114	224,653
2	総務費	6,391,557	80,351	6,471,908
	1 総務管理費	5,969,930	59,239	6,029,169
	3 戸籍住民基本台帳費	174,742	21,112	195,854
3	民生費	7,701,084	119,896	7,820,980
	1 社会福祉費	3,974,210	30,906	4,005,116
	2 児童福祉費	3,055,325	82,967	3,138,292
	3 生活保護費	658,979	6,023	665,002
4	衛生費	3,152,441	△13,701	3,138,740
	1 保健衛生費	1,464,998	△9,801	1,455,197
	2 清掃費	1,687,443	△3,900	1,683,543
6	農林水産業費	368,286	5,797	374,083
	1 農業費	275,519	5,797	281,316
7	商工費	1,973,862	31,547	2,005,409
	1 商工費	1,973,862	31,547	2,005,409
8	土木費	2,468,208	15,618	2,483,826
	1 土木管理費	294,546	△4,392	290,154
	2 道路橋梁費	797,130	△28,400	768,730
	5 都市計画費	1,236,545	48,410	1,284,955
9	消防費	690,764	12,705	703,469
	1 消防費	690,764	12,705	703,469
10	教育費	1,946,706	△1,762	1,944,944
	1 教育総務費	551,222	△4,216	547,006
	4 社会教育費	440,411	4,658	445,069
	5 社会体育費	154,389	△3,090	151,299

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 学校給食費	千円 338,025	千円 886	千円 338,911
11	災害復旧費	296,600	93,400	390,000
	2 土木災害復旧費	204,600	93,400	298,000
13	諸支出金	62,518	93,425	155,943
	1 基金費	62,518	93,425	155,943
歳出合計		28,064,146	440,390	28,504,536

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	電算管理経費	50,886
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務経費	20,350
6 農林水産費	2 林業費	森林公園等整備経費	10,000
8 土木費	2 道路橋梁費	辺地対策事業経費	30,000
		住環境整備事業経費	17,983
		都市再生整備計画事業経費	7,800
10 教育費	4 社会教育費	公民館整備経費	19,686
11 災害復旧事業費	1 農林水産施設災害復旧費	災害復旧事業経費	76,279
	2 土木災害復旧費	災害復旧事業経費	170,200

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
防災訓練等運營業務	令和3年度	千円 3,300
出口川湧水処理施設維持管理業務	令和3年度	18,238
河川水質検査等分析業務	令和3年度	9,734
道路維持修繕業務	令和3年度	33,500
府中明郷学園通学バス運營業務	令和3年度 ～ 令和5年度	172,779

第4表 地方債補正

(変更)

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
社会教育施設整備事業	39,200	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
土木施設災害復旧事業	518,300			

補 正 後				
起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
社会教育施設整備事業	47,900	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
土木施設災害復旧事業	518,900			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	7,435,499	617,072	8,052,571
15 県支出金	1,627,413	40,433	1,667,846
17 寄附金	31,101	93,000	124,101
18 繰入金	854,585	△347,691	506,894
20 諸収入	790,160	28,276	818,436
21 市債	3,870,751	9,300	3,880,051
歳入合計	28,064,146	440,390	28,504,536

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			3,114
			80,351
73,958			45,938
			△13,701
2,188			3,609
			31,547
			15,618
		15,847	△3,142
8	8,700		△10,470
1,267	600		91,533
		93,000	425
77,421	9,300	108,847	244,822

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

617,072千円

1 項 国庫負担金

35,859千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費負担金	千円 1,869,983	千円 34,592	千円 1,904,575
4 災害復旧費負担金	368,511	1,267	369,778
計	2,242,714	35,859	2,278,573

1 4 款 国庫支出金

617,072千円

2 項 国庫補助金

581,213千円

1 民生費補助金	335,861	1,129	336,990
8 総務費補助金	4,199,137	580,084	4,779,221
計	5,190,223	581,213	5,771,436

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	身体障害者保 護費負担金	1,111	・療養介護医療給付費負担金	1,111
6	子どものため の教育・保育 給付費負担金	5,419	・子どものための教育・保育給付費負担金	5,419
30	障害児通所給 付費負担金	27,768	・障害児通所給付費負担金	27,768
31	生活困窮者自 立相談支援事 業費等負担金	294	・自立相談支援事業費等負担金	294
1	土木災害復旧 費負担金	1,267	・現年分	1,267

25	地域生活支援 事業費等補助 金	125	・地域生活支援事業費等補助金	125
36	自立支援給付 支払システム 改修費補助金	1,004	・自立支援給付支払システム改修費補助金	1,004
38	地方創生臨時 交付金	580,084	・地方創生臨時交付金	580,084

14款 国庫支出金

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

40,433千円
19,066千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 807,941	千円 19,066	千円 827,007
計	942,094	19,066	961,160

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

40,433千円
21,367千円

2 民生費補助金	305,901	19,179	325,080
4 農林水産業費補助金	117,444	2,188	119,632
計	598,234	21,367	619,601

節		説	明
区 分	金 額		
2	子どものための教育・保育給付費負担金 千円 4,627	・子どものための教育・保育給付費負担金	千円 4,627
11	身体障害者保護費負担金 555	・療養介護医療給付費負担金	555
26	障害児通所給付費負担金 13,884	・障害児通所給付費負担金	13,884

57	地域生活支援事業費等補助金 62	・地域生活支援事業費等補助金	62
67	地域医療介護総合確保基金補助金 19,109	・地域医療介護総合確保基金補助金	19,109
69	子ども・子育て支援交付金 8	・子ども・子育て支援交付金	8
10	中山間地域等直接支払交付金 2,188	・中山間地域等直接支払交付金	2,188

15款 県支出金

17款 寄附金 93,000千円
 1項 寄附金 93,000千円

目	補正前の額	補正額	計
2 指定寄附金	千円 31,100	千円 93,000	千円 124,100
計	31,101	93,000	124,101

18款 繰入金 △347,691千円
 2項 基金繰入金 △347,691千円

1 財政調整基金繰入金	845,950	△347,691	498,259
計	849,679	△347,691	501,988

20款 諸収入 28,276千円
 4項 雑入 28,276千円

4 雑入	287,495	28,276	315,771
計	287,805	28,276	316,081

21款 市債 9,300千円
 1項 市債 9,300千円

8 教育債	217,100	8,700	225,800
9 災害復旧債	564,700	600	565,300
計	3,870,751	9,300	3,880,051

節		説	明
区 分	金 額		
1 指定寄附金	千円 93,000	・指定寄附金	千円 93,000

1 財政調整基金 繰入金	△347,691	・財政調整基金繰入金	△347,691

3 消防団員退職 報償金収入	15,847	・消防団員退職報償金収入	15,847
5 雑入	12,429	・観光課雑入	12,429

2 社会教育施設 整備事業債	8,700	・過疎対策事業債（社会教育施設整備事業）	8,700
2 土木施設災害 復旧事業債	600	・現年発生災害復旧事業債	600

17款 寄附金 18款 繰入金 20款 諸収入 21款 市債

3 歳 出

1 款 議会費

3,114千円

1 項 議会費

3,114千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 221,539	千円 3,114	千円 224,653	千円	千円	千円	千円 3,114
計	221,539	3,114	224,653	0	0	0	3,114

2 款 総務費

80,351千円

1 項 総務管理費

59,239千円

1 一般管理費	1,167,857	39,370	1,207,227				39,370
4 財産管理費	51,587	3,069	54,656				3,069
10 電算管理費	166,407	16,500	182,907				16,500

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 2,500	001 議員活動に要する経費	千円 △486
3 職員手当等	14	議員期末手当	△486
4 共済費	600	002 職員人件費	3,600
		職員給 4人	2,500
		扶養手当	300
		通勤手当	200
		共済費	600

1 報酬	△12,025	001 特別職人件費	△130
		期末手当	△90
2 給料	15,231	共済費	△40
3 職員手当等	36,204	002 職員人件費	39,500
		職員給 60人	5,000
4 共済費	△40	児童手当	500
		退職手当	34,000
		003 人事課事務経費	0
		会計年度任用職員報酬等(事務) 22人	△12,025
		会計年度任用職員給料	10,231
		会計年度任用職員期末手当	1,794
13 委託料	3,069	002 財産の管理に要する経費	3,069
		草刈業務外委託料	3,069
11 需用費	1,350	001 電算管理に要する経費	16,500
		印刷製本費	1,350
12 役務費	150	手数料	150

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

80,351千円

1項 総務管理費

59,239千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 危機管理費	91,284	300	91,584				300
計	5,969,930	59,239	6,029,169	0	0	0	59,239

2款 総務費

80,351千円

3項 戸籍住民基本台帳費

21,112千円

1 戸籍住民基本台帳費	174,742	21,112	195,854				21,112
計	174,742	21,112	195,854	0	0	0	21,112

3款 民生費

119,896千円

1項 社会福祉費

30,906千円

1 社会福祉総務費	635,221	△2,240	632,981				△2,240
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 15,000	市民生活総合支援アプリ構築業務委託料	千円 15,000
1 報酬	300	001 防災対策事業に要する経費	300
		会計年度任用職員報酬等（事務）1人	300

1 報酬	2,383	001 職員人件費	△3,000
		職員給 10人	△1,000
2 給料	△535	住居手当	△1,000
3 職員手当等	△1,366	児童手当	△400
		共済費	△600
4 共済費	△600	002 戸籍住民基本台帳事務に要する経費	24,112
13 委託料	21,230	会計年度任用職員報酬等（事務）7人	2,383
		会計年度任用職員給料	465
		会計年度任用職員通勤手当	34
		住民基本ネットワークシステム技術支援委託料	880
		総合窓口システム導入業務委託料	20,350

2 給料	△1,000	001 職員人件費	△4,500
		職員給 25人	△1,000
3 職員手当等	△2,500	期末手当	△1,500
4 共済費	△1,000	勤勉手当	△1,000
		共済費	△1,000

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

119,896千円

1項 社会福祉費

30,906千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 障害者福祉費	227,651	4,964	232,615	1,666 国庫支出金 1,111 県支出金 555			3,298
4 老人福祉費	1,225,974	19,609	1,245,583	19,109 県支出金 19,109			500
12 障害者自立支援費	1,087,429	2,285	1,089,714	1,191 国庫支出金 1,129 県支出金 62			1,094
13 後期高齢者医療費	793,392	6,265	799,657				6,265
15 女性施策推進費	4,067	23	4,090				23
計	3,974,210	30,906	4,005,116	21,966	0	0	8,940

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 860	002 母子父子寡婦福祉に要する経費 返還金	千円 860 860
28 繰出金	1,400	003 国民健康保険特別会計繰出金に要する経費 国民健康保険特別会計繰出金	1,400 1,400
20 扶助費	2,223	001 重度心身障害者医療等に要する経費 返還金	2,194 2,194
23 償還金、利子 及び割引料	2,741	004 保健医療に要する経費 療養介護医療費 返還金	2,298 2,223 75
		005 在宅福祉に要する経費 返還金	472 472
19 負担金、補助 及び交付金	19,609	003 施設福祉に要する経費 地域密着型サービス拠点整備補助金	19,109 19,109
		011 生きがい活動・生活支援事業に要する経費 自動通話録音装置購入等補助金	500 500
13 委託料	2,258	001 総合支援法における事業に要する経費 自立支援システム改修委託料	2,285 2,008
23 償還金、利子 及び割引料	27	障害者支援拠点体制整備事業委託料 返還金	250 27
19 負担金、補助 及び交付金	4,505	001 後期高齢者医療経費 療養給付費負担金 後期高齢者医療特別会計繰出金	6,265 4,505 1,760
28 繰出金	1,760		
23 償還金、利子 及び割引料	23	001 女性施策推進事業に要する経費 返還金	23 23

3款 民生費

3款 民生費

119,896千円

2項 児童福祉費

82,967千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 993,827	千円 8,748	千円 1,002,575	千円	千円	千円	千円 8,748
2 保育所費	1,748,445	15,681	1,764,126	10,046 国庫支出金 5,419 県支出金 4,627			5,635
9 障害児通所給付費	223,222	58,538	281,760	41,652 国庫支出金 27,768			16,886

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 100	001 家庭児童相談室に要する経費	千円 100
		会計年度任用職員報酬等（家庭相談員）1人	100
23 償還金、利子 及び割引料	8,648	002 児童手当等に要する経費	533
		返還金	533
		003 児童福祉事業に要する経費	53
		返還金	53
		004 乳幼児医療に要する経費	924
		返還金	924
		009 放課後児童クラブに要する経費	6,590
		返還金	6,590
		010 子育て世代包括支援センターに要する経費	548
		返還金	548
2 給料	2,000	001 職員人件費	△108
		職員給 62人	2,000
3 職員手当等	△2,108	通勤手当	150
11 需用費	1,430	住居手当	250
		時間外勤務手当	△1,500
13 委託料	959	管理職手当	△408
20 扶助費	9,881	児童手当	△600
23 償還金、利子 及び割引料	3,519	002 保育事業に要する経費	14,359
		児童通園委託料	959
		子どものための教育・保育給付費	9,881
		返還金	3,519
		003 施設管理経費	1,430
		修繕料	1,430
20 扶助費	55,537	001 障害児通所給付費等に要する経費	58,538
		障害児通所給付費	55,537
23 償還金、利子 及び割引料	3,001	返還金	3,001

3款 民生費

3款 民生費

119,896千円

2項 児童福祉費

82,967千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 13,884			
計	3,055,325	82,967	3,138,292	51,698	0	0	31,269

3款 民生費

119,896千円

3項 生活保護費

6,023千円

1 生活保護総務費	70,089	6,023	76,112	294 国庫支出金 294			5,729
計	658,979	6,023	665,002	294	0	0	5,729

4款 衛生費

△13,701千円

1項 保健衛生費

△9,801千円

1 保健衛生総務費	929,420	△9,900	919,520				△9,900
2 母子保健費	43,224	99	43,323				99

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	△1,500	001 職員人件費	△2,900
		職員給 5人	△1,500
3 職員手当等	△1,000	扶養手当	△500
4 共済費	△400	期末手当	△300
		勤勉手当	△200
20 扶助費	393	共済費	△400
23 償還金、利子 及び割引料	8,530	002 生活保護事務等に要する経費	8,923
		住居確保給付金	393
		返還金	8,530

2 給料	△4,000	001 職員人件費	△9,900
		職員給 19人	△4,000
3 職員手当等	△2,900	扶養手当	△400
4 共済費	△3,000	期末手当	△1,500
		勤勉手当	△1,000
		共済費	△3,000
23 償還金、利子 及び割引料	99	001 母子保健事業に要する経費	99
		返還金	99

3 款 民生費 4 款 衛生費

4款 衛生費

△13,701千円

1項 保健衛生費

△9,801千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,464,998	千円 △9,801	千円 1,455,197	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △9,801

4款 衛生費

△13,701千円

2項 清掃費

△3,900千円

1 清掃総務費	121,041	△3,900	117,141				△3,900
計	1,687,443	△3,900	1,683,543	0	0	0	△3,900

6款 農林水産業費

5,797千円

1項 農業費

5,797千円

1 農業委員会費	16,961	30	16,991				30
2 農業総務費	106,441	2,500	108,941				2,500
3 農業振興対策費	81,629	2,918	84,547	2,188 県支出金 2,188			730
7 土地改良費	14,374	349	14,723				349
計	275,519	5,797	281,316	2,188	0	0	3,609

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

2 給料	△1,000	001 職員人件費	△3,900
		職員給 13人	△1,000
3 職員手当等	△1,900	扶養手当	△600
4 共済費	△1,000	期末手当	△800
		勤勉手当	△500
		共済費	△1,000

1 報酬	30	002 一般事務経費	30
		会計年度任用職員報酬等（事務）1人	30
2 給料	2,300	001 職員人件費	2,500
		職員給 12人	2,300
4 共済費	200	共済費	200
19 負担金、補助 及び交付金	2,918	004 中山間地域等直接支払制度に要する経費	2,918
		中山間地域等直接支払制度交付金	2,918
19 負担金、補助 及び交付金	349	010 県営土地改良事業に要する経費	349
		基幹水利施設補修事業負担金	349

4 款 衛生費 6 款 農林水産業費

7款 商工費

31,547千円

1項 商工費

31,547千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 97,458	千円 △5,000	千円 92,458	千円	千円	千円	千円 △5,000
2 商工業振興費	1,477,061	21,097	1,498,158				21,097
3 観光費	397,307	15,450	412,757				15,450
計	1,973,862	31,547	2,005,409	0	0	0	31,547

8款 土木費

15,618千円

1項 土木管理費

△4,392千円

1 土木総務費	271,526	△4,392	267,134				△4,392
計	294,546	△4,392	290,154	0	0	0	△4,392

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △3,500	001 職員人件費	千円 △5,000
4 共済費	△1,500	職員給 11人	△3,500
		共済費	△1,500
12 役務費	300	001 商工業振興に要する経費	21,097
13 委託料	12,100	手数料	300
		測量設計等業務委託料	12,100
15 工事請負費	△12,100	改修工事費	△12,100
19 負担金、補助 及び交付金	20,797	企業立地奨励金	1,925
		5G等屋内基地局設置負担金	18,872
1 報酬	329	001 観光宣伝に要する経費	15,000
9 旅費	121	観光地スマート化推進事業補助金	15,000
19 負担金、補助 及び交付金	15,000	014 恋しき保存活用事業に要する経費	450
		(仮称)恋しき活用検討委員会委員報酬10人	329
		普通旅費	121

2 給料	△2,500	001 職員人件費	△4,392
3 職員手当等	△392	職員給 18人	△2,500
4 共済費	△1,500	扶養手当	△800
		管理職手当	408
		共済費	△1,500

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費

15,618千円

2項 道路橋梁費

△28,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	千円 630,626	千円 △28,400	千円 602,226	千円	千円 △11,000 市債 △11,000	千円	千円 △17,400
計	797,130	△28,400	768,730	0	△11,000	0	△17,400

8款 土木費

15,618千円

5項 都市計画費

48,410千円

1 都市計画総務費	207,482	△1,000	206,482				△1,000
2 街路事業費	252,500	11,000	263,500		11,000		

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 △8,000	008 職員人件費	千円 △17,400
3 職員手当等	△6,400	職員給 8人	△8,000
4 共済費	△3,000	扶養手当	△800
15 工事請負費	△11,000	通勤手当	△400
		住居手当	△200
		期末手当	△2,500
		勤勉手当	△2,000
		児童手当	△500
		共済費	△3,000
		013 過疎対策事業に要する経費	△11,000
		道路改良工事費	△11,000

1 報酬	200	001 職員人件費	△7,200
2 給料	△3,000	職員給 14人	△3,000
		通勤手当	△500
3 職員手当等	△3,200	住居手当	△200
4 共済費	△1,000	期末手当	△1,000
		勤勉手当	△1,000
19 負担金、補助 及び交付金	6,000	児童手当	△500
		共済費	△1,000
		003 桜が丘団地販売促進事業に要する経費	6,200
		会計年度任用職員報酬等（桜が丘団地販売員）3人	200
		桜が丘団地建売住宅建設補助金	6,000
22 補償、補填及 び賠償金	11,000	005 補助事業に要する経費	11,000
		補償金	11,000

8款 土木費

8款 土木費

15,618千円

5項 都市計画費

48,410千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					市債 11,000		
3 都市下水道費	669,294	28,385	697,679				28,385
4 公園管理費	24,082	3,225	27,307				3,225
9 社会資本整備総合交付金事業費	7,454	6,800	14,254				6,800
計	1,236,545	48,410	1,284,955	0	11,000	0	37,410

9款 消防費

12,705千円

1項 消防費

12,705千円

2 非常備消防費	101,578	12,705	114,283			15,847	△3,142
						諸収入 15,847	
計	690,764	12,705	703,469	0	0	15,847	△3,142

10款 教育費

△1,762千円

1項 教育総務費

△4,216千円

2 事務局費	224,971	△11,868	213,103				△11,868
--------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	28,385	002 一般事務経費 下水道事業会計負担金	28,385 28,385
11 需用費	3,225	001 公園管理に要する経費 修繕料	3,225 3,225
19 負担金、補助 及び交付金	6,800	001 都市再生整備事業に要する経費 まちなか立地支援事業補助金	6,800 6,800

8 報償費	15,847	001 消防団報酬等に要する経費 退職報償金	15,847 15,847
19 負担金、補助 及び交付金	△3,142	002 消防団運営に要する経費 消防団負担金	△3,142 △3,142

2 給料	△4,500	001 教育長人件費 期末手当	△60 △40
3 職員手当等	△5,348	共済費	△20
4 共済費	△2,020	002 職員人件費 職員給 19人	△11,808 △4,500

8 款 土木費 9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

△1,762千円

1項 教育総務費

△4,216千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 教育振興費	282,183	7,652	289,835	8 県支出金 8			7,644
計	551,222	△4,216	547,006	8	0	0	△4,224

10款 教育費

△1,762千円

4項 社会教育費

4,658千円

1 社会教育総務費	97,069	△5,400	91,669				△5,400
4 公民館費	149,861	8,712	158,573		8,700 市債 8,700		12
6 文化財費	46,680	1,346	48,026				1,346

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		扶養手当	△500
		通勤手当	△300
		住居手当	△500
		管理職手当	△408
		期末手当	△2,000
		勤勉手当	△1,200
		児童手当	△400
		共済費	△2,000
12 役務費	7,652	002 一般事務経費	7,652
		通信運搬費	7,652

2 給料	△2,000	001 職員人件費	△5,400
		職員給 8人	△2,000
3 職員手当等	△2,400	扶養手当	△300
		期末手当	△1,000
4 共済費	△1,000	勤勉手当	△800
		児童手当	△300
		共済費	△1,000
15 工事請負費	8,712	001 公民館運営・管理に要する経費	8,712
		公民館耐震工事費	8,712
2 給料	846	001 文化財業務に要する経費	1,346
		会計年度任用職員給料	846

10款 教育費

10款 教育費

△1,762千円

4項 社会教育費

4,658千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	440,411	4,658	445,069	0	8,700	0	△4,042

10款 教育費

△1,762千円

5項 社会体育費

△3,090千円

1 社会体育総務費	154,389	△3,090	151,299				△3,090
計	154,389	△3,090	151,299	0	0	0	△3,090

10款 教育費

△1,762千円

6項 学校給食費

886千円

1 学校給食費	338,025	886	338,911				886
計	338,025	886	338,911	0	0	0	886

節		説明	千円
区分	金額		
3 職員手当等	千円 500	会計年度任用職員期末手当	500

2 給料	△1,500	001 職員人件費	△3,550
		職員給 2人	△1,500
3 職員手当等	△1,450	扶養手当	△150
4 共済費	△600	通勤手当	△100
		住居手当	△250
11 需用費	460	期末手当	△500
		勤勉手当	△300
		児童手当	△150
		共済費	△600
		003 体育施設管理経費	460
		修繕料	460

2 給料	486	001 職員人件費	600
		職員給 3人	300
3 職員手当等	100	共済費	300
4 共済費	300	003 学校給食運営に要する経費	286
		会計年度任用職員給料	186
		会計年度任用職員時間外手当	100

10款 教育費

1 1 款 災害復旧費

93,400千円

2 項 土木災害復旧費

93,400千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木現 年発生災害 復旧費	千円 123,300	千円 59,400	千円 182,700	千円 1,267 国庫支出金 1,267	千円 600 市債 600	千円	千円 57,533
2 公共土木過 年発生災害 復旧費	81,300	34,000	115,300				34,000
計	204,600	93,400	298,000	1,267	600	0	91,533

1 3 款 諸支出金

93,425千円

1 項 基金費

93,425千円

11 学校教育施設整備基金費	1	425	426				425
14 観光・まちづくり基金費	0	93,000	93,000			93,000 寄附金 93,000	
計	62,518	93,425	155,943	0	0	93,000	425

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 24,000	001 災害復旧事業に要する経費	千円 59,400
		自動車・重機賃借料	24,000
		緊急・応急災害復旧工事費	35,400
15 工事請負費	35,400		
14 使用料及び賃借料	15,000	001 災害復旧事業に要する経費	34,000
		自動車・重機賃借料	15,000
		災害復旧工事費	19,000
15 工事請負費	19,000		

25 積立金	425	001 学校教育施設整備基金費	425
		基金積立金	425
25 積立金	93,000	001 観光・まちづくり基金費	93,000
		基金積立金	93,000

1 1 款 災害復旧費 1 3 款 諸支出金

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (千円)	地 域 手 当 (千円)
補 正 後	長 等	2		18,720	7,587 (市長4月分) (副市長4.1125月分)	
	議 員	20	97,324		38,929 (4月分)	
	その他の特別職	1,904	94,997	7,872	3,239 (4.1125月分)	
	計	1,926	192,321	26,592	49,755	
補 正 前	長 等	2		18,720	7,677 (市長4.05月分) (副市長4.1625月分)	
	議 員	20	97,324		39,415 (4.05月分)	
	その他の特別職	1,894	94,668	7,872	3,279 (4.1625月分)	
	計	1,916	191,992	26,592	50,371	
比 較	長 等				△ 90	
	議 員				△ 486	
	その他の特別職	10	329		△ 40	
	計	10	329		△ 616	

明 細 書

(単位:千円)

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		26,307	4,531	30,838	
		136,253	34,244	170,497	
		106,108	2,196	108,304	
		268,668	40,971	309,639	
		26,397	4,571	30,968	
		136,739	34,244	170,983	
		105,819	2,216	108,035	
		268,955	41,031	309,986	
		△ 90	△ 40	△ 130	
		△ 486		△ 486	
		289	△ 20	269	
		△ 287	△ 60	△ 347	

2. 一般職

(1) 総括

区分	給			与
	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)
補正後	431 (243)	310,286	1,436,014	1,094,183
補正前	422 (243)	319,298	1,445,686	1,085,363
比較	9	△ 9,012	△ 9,672	8,820

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	41,642	2,713	36,407	23,000	1,104	887
補正前	45,392	2,713	37,323	24,900	1,104	887
比較	△ 3,750		△ 916	△ 1,900		

(単位:千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
(千円)	(千円)	(千円)	
2,840,483	530,481	3,370,964	
2,850,347	545,981	3,396,328	
△ 9,864	△ 15,500	△ 25,364	

(単位:千円)

時間外勤務 手 当	宿日直手当	休 日 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
81,120			1,454	557,746	26,088	1,236	320,786
82,520			1,454	574,552	26,496	1,236	286,786
△ 1,400				△ 16,806	△ 408		34,000

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	給		与	
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	316 (0)		1,261,808	1,055,770
補 正 前	309 (0)		1,283,208	1,049,378
比 較	7		△ 21,400	6,392

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	41,642	2,713	27,549	23,000	1,104	887
	補 正 前	45,392	2,713	28,499	24,900	1,104	887
	比 較	△ 3,750		△ 950	△ 1,900		

イ 会計年度任用職員

区 分	給		与	
	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	115 (243)	310,286	174,206	38,413
補 正 前	113 (243)	319,298	162,478	35,985
比 較	2	△ 9,012	11,728	2,428

職員数の()内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後			8,858			
	補 正 前			8,824			
	比 較			34			

(単位:千円)

費計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,317,578	450,568	2,768,146	
2,332,586	466,068	2,798,654	
△ 15,008	△ 15,500	△ 30,508	

(単位:千円)

時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	災害派遣手 当 (千円)	期末勤勉手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
77,164			1,454	532,147	26,088	1,236	320,786
78,664			1,454	551,247	26,496	1,236	286,786
△ 1,500				△ 19,100	△ 408		34,000

(単位:千円)

費計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
522,905	79,913	602,818	
517,761	79,913	597,674	
5,144		5,144	

(単位:千円)

時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	災害派遣手 当 (千円)	期末手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
3,956				25,599			
3,856				23,305			
100				2,294			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 21,400	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 期 間 短 縮 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 21,400	育児休業・人事異動による
職員手当	6,392	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 5,771	期末手当△0.05月
		そ の 他 の 増 減 分	12,163	退職・人事異動による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 職	技能業務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	326,447	365,380
	平均給与月額(円)	389,303	377,901
	平均年齢	42歳8月	52歳8月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,373	374,420
	平均給与月額(円)	385,799	387,444
	平均年齢	43歳11月	52歳1月

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)	技能業務職(円)
令和2年4月1日現在	高 校 卒	154,900	154,900
	大 学 卒	182,200	—

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		行政職一(円)	行政職二(円)
令和2年4月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900
	大 学 卒	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 業 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1級	21	7.0	1級		
	2級	22	7.3	2級		
	3級	80	26.6	3級	2	13.3
	4級	67	22.3	4級	13	86.7
	5級	63	20.9	5級		
	6級	41	13.6	6級		
	7級	7	2.3	7級		
	計	301	100.0	計	15	100.0
令和2年1月1日現在	1級	8	2.7	1級		
	2級	20	6.8	2級		
	3級	80	27.2	3級	1	6.7
	4級	79	26.9	4級	14	93.3
	5級	59	20.1	5級		
	6級	41	13.9	6級		
	7級	7	2.4	7級		
	計	294	100.0	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1級主事 1級技師 1級技術職	2級主事 2級技師 2級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250	2.200	4.450	
補 正 前	2.250	2.250	4.500	
国 の 制 度	2.250	2.200	4.450	

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市	東京都特別区
支 給 率 (%)	10.00	20.00
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2	1
国の支給基準に基づく支給率(%)	10.00	20.00

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ。	
住 居 手 当	異なる。	家賃額に対する支給基準が異なる。 市: 家賃の支給基準の下限 12,000円 手当額の上限 27,000円 国; 家賃の支給基準の下限 16,000円 手当額の上限 28,000円
通 勤 手 当	同じ。	